

グループビジョン 2030・進捗報告会における主要な質疑応答

質問	回答
<p>Q1 : 2030 年度および 2040 年度における水素事業のライセンス 供与による売上規模はどの程度を想定していますか。</p>	<p>A1 : ライセンス供与による売上規模については、供与先との関係上、詳細の開示を差し控えます。 ただし、大型液化水素運搬船については、当社の生産能力（1 隻/年程度）を上回る需要分はライ センス供与による売上の計上を想定しています。なお、ハードウェアだけでなく、コアコンポー ネントやシステムの施工および運用等もライセンスビジネスの対象です。</p>
<p>Q2 : 2025 年度に想定されている事業規模はまだ機器関連が中心 とのことですが、営業利益率はどの程度を想定していま すか。</p>	<p>A2 : 2030 年度には営業利益率 15%以上を目標としていますが、2025 年度時点では 5~8%の利益率 を想定しています。ただし、2030 年度の商用開始に向けてのスピーディーな取り組みを重視し ており、利益率達成に固執することはありません。</p>
<p>Q3 : Direct Air Capture（以下、DAC）に関する当社のビジネス スタンスを教えてください。</p>	<p>A3 : DAC が実用化されれば、貯留地さえあれば CO₂ 削減が可能であり、得た CO₂ を水素と結合させ 合成燃料を生み出すことも可能です。DAC は今後非常に大きな市場となる可能性を秘めており、 当社は産業用途としての DAC の実用化に向け技術開発に注力しています。</p>
<p>Q4 : 世界的にもカーボンニュートラルの達成目標は 2050 年とさ れていますが、当社が 2030 年に自社のカーボンニュート ラルを達成する目標を掲げた理由を教えてください。</p>	<p>A4 : 当社が多くの企業のカーボンニュートラル達成のお手伝いをさせて頂くにあたり、当社自身の実 績を提示できることが非常に重要です。そのため、他社に先駆けて 2030 年度の水素商用開始に あわせて自社カーボンニュートラルを目指したいと考えています。</p>
<p>Q5 : 当社が水素発電事業に使用する 100MW の発電設備はいつ・ どこに建設されますか。 また、設備投資額についても教えてください。</p>	<p>A5 : 建設の具体的な時期および場所については回答を差し控えますが、設備投資額は数百億円規模を 想定しています。</p>
<p>Q6 : 褐炭由来のブルー水素は低コストですが、欧州を中心に石炭 に対する忌避感が強いいため、導入が進みにくいといった懸念 はありますか。</p>	<p>A6 : 21 年 11 月にイギリスで開催された COP26 においても気温上昇幅を産業革命以前と比較し 1.5℃以内に抑制する目標が堅持されましたが、同時にグリーン水素だけでは目標の達成は困難 であり、ブルー水素を積極的に活用する必要があるとの議論もありました。当社としては、ブル ー水素が従前よりも許容されたと感じており、導入に障壁はないと認識しています。</p>

グループビジョン 2030・進捗報告会における主要な質疑応答

質問	回答
<p>Q7： 水素キャリアとして、液化水素やアンモニア、有機ハイドライドなど複数の選択肢が併存している状況ですが、今後はいずれかの方法に収斂していくのでしょうか。</p>	<p>A7： それぞれにメリットがあり、しばらくは併存が続くと予想しています。ただし、最終的には以下の理由から液化水素が主流になると見えています。 ①毒性がない ②水素の利用に際し追加エネルギーを必要としない（蒸発させるだけで利用可能） ③純水素であるため、あらゆる用途に適合している</p>
<p>Q8： 2030年の水素商用開始に向けて、水素製造や水素液化および積荷基地のコストダウンはどのような手段で達成される見込みですか。</p>	<p>A8： 基本的には液化水素運搬船と同様に、規模の拡大によって単位体積当たりのコストが低減されます。LNG 関連事業で培ってきた実績と知見を基に、実現可能性は高いと考えています。</p>
<p>Q9： 短期間で日本国内への水素導入量を増やしていくために、重工業界で業務提携以上の取り組みを進める考えはありますか。</p>	<p>A9： 業務提携以上の取り組みの有無については回答を差し控えますが、多くの企業から当社とともに水素事業を進めたいとお声がけ頂いております。当社としては可能な範囲で情報をオープンにししながら、重工業界に限らず仲間づくりを進め、水素社会の早期実現を目指します。</p>
<p>Q10： 2030年における世界のCO₂分離・回収の市場規模は約6兆円/年との予測ですが、当社はどの程度の売上規模を見込んでいますか。</p>	<p>A10： 固体吸収材を活用した当社独自のCO₂分離・回収システム「KCC」は今後最も効率的な方法として市場に受け入れられると考えています。ただし、当社はまだ市場参入していない状況でもあるため、将来的な売上規模については回答を差し控えます。</p>
<p>Q11： 水素のCIF 価格が競争力のある30円/N m³に低下するまでの間、需要家側にはどのようなインセンティブがありますか。</p>	<p>A11： NEDO のグリーンイノベーション基金において複数の水素発電プロジェクトが採択されており、需要家の負担が軽減される見込みです。</p>
<p>Q12： 世界的にも火力発電ビジネスに逆風が吹いていますが、当社業績にどのような影響がありますか。</p>	<p>A12： 当社は火力発電関連事業をほとんど手掛けていないため、業績への影響は限定的です。</p>
<p>Q13： 現時点で水素に関連する特許の出願数を教えてください。</p>	<p>A13： 液化水素運搬船や水素ガスタービン、カーボンキャプチャー、液化水素貯蔵タンク、あるいは全体システム等について合計で4桁近い特許を既に出願しています。</p>